

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年9月1日
(第21期) 至 平成12年8月31日

株式会社メガネトピア

(431306)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年9月1日
(第21期) 至 平成12年8月31日

東海財務局長 殿

平成12年11月29日提出

会社名 株式会社メガネトップ

英訳名 MEGANE TOP CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 富澤昌三

本店の所在の場所 静岡県静岡市曲金六丁目6番50号 電話番号 (054) 285 8000

連絡者 取締役 影山修身
経理部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 販売及び仕入の状況	6
3. 対 処 す べ き 課 題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況	14
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17
5. 役 員 の 状 況	18
第5 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 連結財務諸表等	25
監 査 報 告 書	41
2. 財 務 諸 表 等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第17期 平成8年8月	第18期 平成9年8月	第19期 平成10年8月	第20期 平成11年8月	第21期 平成12年8月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)				13,438,822	16,756,467
経常利益(千円)				1,268,557	1,950,392
当期純利益(千円)				515,886	1,037,379
純資産額(千円)				3,639,023	4,751,737
総資産額(千円)				9,700,077	11,059,128
1株当たり純資産額(円)				533.22	696.23
1株当たり当期純利益(円)				75.63	152.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)					43.0
自己資本利益率(%)					24.7
株価収益率(倍)					18.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					1,298,148
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					1,190,330
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					27,779
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					701,468
従業員数(名)	()	()	()	()	1,047 76)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,408,422	8,763,036	11,112,684	13,190,804	16,268,403
経常利益(千円)	878,687	690,000	708,523	1,360,293	1,938,338
当期純利益(千円)	385,359	345,150	236,136	611,542	1,038,381
資本金(千円)	594,000	940,500	940,500	940,500	940,500
発行済株式総数(千株)	420	4,550	6,825	6,825	6,825
純資産額(千円)	1,838,701	3,077,986	3,239,022	3,735,842	4,736,578
総資産額(千円)	5,405,308	7,211,247	8,561,031	9,531,693	10,813,279
1株当たり純資産額(円)	4,377.86	676.48	474.58	547.37	694.00
1株当たり配当額(円)	50.00	12.00	8.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益(円)	1,145.56	80.52	34.59	89.60	152.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	34.0	42.7	37.8	39.2	43.8
自己資本利益率(%)					24.5
株価収益率(倍)					18.7
配当性向(%)	5.4	15.8	23.1	11.2	6.6
従業員数(名)	413	606	640	796	982 73)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結財務諸表は、平成11年8月期の連結会計年度より作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
 4. 従業員数には社外からの受入出向者及び社外への出向社員が含まれ、パートタイマーは含まれておりません。なお、従業員数は平成12年8月期より就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。
 5. 平成8年11月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成9年1月7日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 6. 第18期の1株当たり配当額12円には、株式公開記念配当5円を含んでおります。
 7. 平成11年11月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成12年1月4日付をもって1単位の株式数を100株といたしました。

2. 沿 革

年 月	沿 革
昭和55年 5月	静岡県静岡市御幸町に、株式会社メガネトップを資本金1,000万円で設立。
昭和55年10月	静岡県焼津市に焼津店を設立後初めて出店。
昭和56年 9月	山梨県甲府市に甲府店を出店（山梨県で初めての出店）。
昭和58年 3月	神奈川県平塚市にコンタクト併設の平塚店を出店（神奈川県で初めての出店）。
昭和58年10月	本社を静岡県静岡市御幸町から静岡県静岡市常磐町に移転。
昭和59年 5月	岐阜県岐阜市に岐阜店を出店（岐阜県で初めての出店）。
昭和59年12月	北海道札幌市に札幌南郷通店他 6 店舗を出店（北海道で初めての出店）。
昭和63年10月	本社を静岡県静岡市常磐町から静岡県静岡市曲金に移転。
平成 4年10月	トップ光学株式会社（当社の商品仕入部門）を吸収合併。
平成 5年11月	栃木県小山市に小山城東店、石川県石川郡野々市町に金沢野々市店、石川県金沢市に金沢新神田店、福井県福井市に福井二の宮店、富山県富山市に富山掛尾店を出店（栃木県、石川県、福井県及び富山県で初めての出店）。
平成 6年 4月	長野県長野市に長野川中島店を出店（長野県で初めての出店）。
平成 6年 6月	新潟県新潟市に東新潟店を出店（新潟県で初めての出店）。
平成 6年 7月	埼玉県川越市にコンタクト併設の川越店を出店（埼玉県で初めての出店）。
平成 6年10月	静岡県静岡市に日本平研修センターを設置。
平成 7年 9月	東京都小平市に小平店を出店（東京都で初めての出店）。
平成 9年 6月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。宮城県仙台市にコンタクト併設の仙台西中田店を出店（宮城県で初めての出店）。
平成 9年11月	茨城県つくば市にコンタクト併設の谷田部店を出店（茨城県で初めての出店）。
平成10年 4月	大阪府茨木市に茨木東店、大阪府高槻市に高槻駅前店、山形県山形市に馬見ヶ崎店、福島県会津若松市に会津若松店を出店（大阪府、山形県及び福島県で初めての出店）。
平成10年 8月	兵庫県西宮市に西宮北口店を出店（兵庫県で初めての出店）。
平成10年12月	株式会社キングスターの株式取得による子会社化。
平成11年 2月	京都府京都市に四条河原町京都本店を出店（京都府で初めての出店）。
平成11年 6月	滋賀県草津市に草津店を出店（滋賀県で初めての出店）。
平成11年11月	愛媛県川之江市に川之江店を出店（愛媛県で初めての出店）。
平成12年 2月	高知県高知市に高知金田店を出店（高知県で初めての出店）。

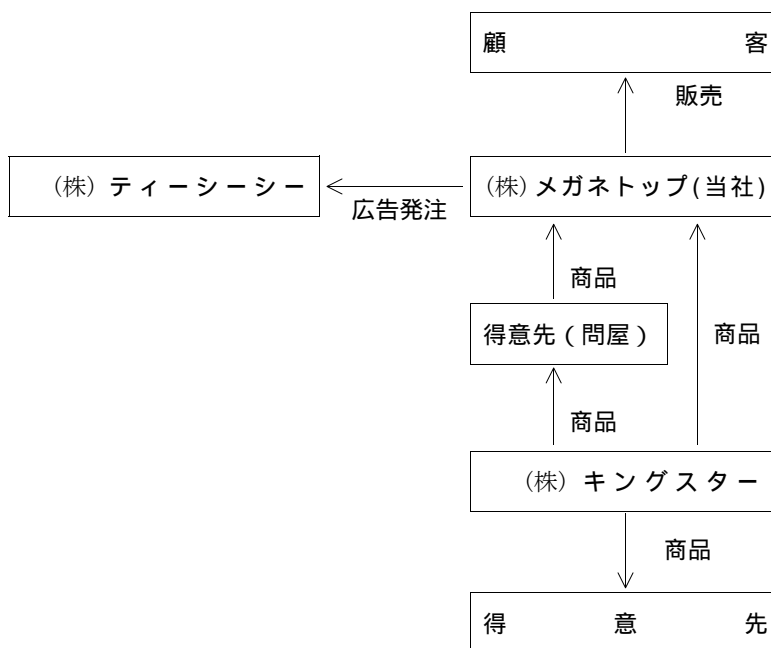
3. 事業の内容

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社2社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
株式会社ティーシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4. 関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合		関係内容					
				直接 所有	間接 所有	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
						当社 役員	当社 従業員				
(株)キングスター	福井県福井市	百万円 100	眼鏡枠製造 並びに販売	100.0	%	2	1	210	商品の仕入	商品配送 センター の賃貸	なし

- (注) 1. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 2. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 上記子会社は、特定子会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年8月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
営 業 部 門	913 (71)
間 接 部 門	69 (2)
提 出 会 社 計	982 (73)
連 結 子 会 社	65 (3)
合 計	1,047 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
984(73)	28.5	3.2	3,721,486

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 従業員数が前年度末に比べて188名増加しておりますのは、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の一部に回復の兆しが見られ、本年に入って国内総生産がプラスに転ずるなどやや明るさが見られる状況となりましたが、雇用不安や所得の減少から個人消費は依然低迷状態が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費の低迷に加え販売競争も一段と激化し、既存店舗の売上高は軒並み前年割れの状況で推移し、当眼鏡業界におきましても低調なままに推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社企業グループは徹底して「お客様第一主義」を貫き、「お客さまに、より良いものを明らかに安い価格で」との販売姿勢を堅持しつつ、顧客サービスの更なる向上・充実と顧客の利便性の向上を図るべく、社員教育に大きく力を注ぐとともに、四国地区への新規出店を含め期中に46店舗を新設する店舗網の拡充策を押し進めてまいりました。

また、新たな試みとして、のれん分け型のフランチャイズ店舗を展開し、直営2店舗のフランチャイズ店舗化を実施いたしました。

なお、社会貢献の一環として始めました下取りメガネをリニューアルして福祉施設等に寄贈する“Eyeのキューピット”活動については継続して実施し、多くの方々に喜んでいただいております。

さらに、当社株式の流通を活性化し、株主・投資家の皆さまの利便性の向上を図るべく、本年1月より1単位の株式の数を100株に引下げ、合せて株主優待割引券の交付基準をも変更し、当期中間期より100株以上の株主さまを対象に交付することとし実施いたしております。

これらの諸施策につき、引き続き顧客の高い評価をいただいたことから、既存店舗の売上高は前年度を上回り、新設店舗も順調に推移いたしました。

一方、費用面につきましては、製造子会社を活用してオリジナルブランド商品を開発投入するなどの原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め、より効率的な人員配置を図るなどの合理化施策を推進してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は16,756百万円（対前期比24.7%増）、連結経常利益は1,950百万円（対前期比53.7%増）、連結当期純利益は1,037百万円（対前期比101.1%増）と、増収増益を確保することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び差入敷金保証金の支払による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,913,096千円（前年同期比53.5%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ80,038千円増加し、701,468千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,298,148千円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,913,096千円、減価償却費が421,310千円、たな卸資産の増加による支出が284,558千円、法人税等支払額による支出891,790千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,190,330千円となりました。

これは主に有形固定資産の取得に伴う支出及び差入敷金保証金の支出であり、新規出店等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27,779千円となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 販売及び仕入の状況

1) 販売の状況

(1) 販売方法

当社グループは、メーカー等から商品の仕入を行い、店頭において一般消費者へ眼鏡等の小売販売をいたしております。

(2) 商品販売実績

(単位：千円)

品目別	期別	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
			前年同期比
フ レ ー ム		5,847,437	124.0 %
レ ン ズ		7,656,019	135.8
サ ン グ ラ ス		648,250	138.0
コ ン タ ク ト レ ン ズ		2,212,502	103.9
コ ン タ ク ト 備 品		188,051	63.5
そ の 他		204,205	107.3
合 計		16,756,467	124.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

(3) 地域別売上高

期 別 地 域 別		当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)					
		売上高	構成比	出 店	FC転換店	退 店	期 末
		千円	%	店	店	店	店
北 海 道		1,306,388	7.8	3	1	0	17
宮 城 県		385,990	2.3	2	0	0	5
山 形 県		426,437	2.5	1	0	0	5
福 島 県		315,964	1.9	3	0	0	5
北 海 道 ・ 東 北 地 域 計		2,434,780	14.5	9	1	0	32
茨 城 県		403,471	2.4	3	0	0	6
栃 木 県		522,015	3.1	0	0	0	7
群 馬 県		687,096	4.1	2	0	0	9
埼 玉 県		623,643	3.7	1	0	0	8
東 京 都		261,268	1.6	2	0	0	4
神 奈 川 県		635,786	3.8	1	0	1	5
関 東 地 域 計		3,133,284	18.7	9	0	1	39
新 潟 県		492,559	2.9	2	0	0	7
富 山 県		94,009	0.6	0	0	0	2
石 川 県		460,176	2.8	3	0	0	6
福 井 県		204,256	1.2	0	0	0	2
山 梨 県		1,185,384	7.1	1	0	0	9
長 野 県		1,441,474	8.6	2	0	0	13
岐 阜 県		555,987	3.3	2	0	0	7
静 岡 県		3,849,436	23.0	10	1	0	43
愛 知 県		1,123,556	6.7	1	0	0	13
中 部 地 域 計		9,406,841	56.2	21	1	0	102
滋 賀 県		55,745	0.3	0	0	0	1
京 都 府		62,744	0.4	0	0	0	1
大 阪 府		776,242	4.6	3	0	1	12
兵 庫 県		145,397	0.9	0	0	0	2
近 畿 地 域 計		1,040,130	6.2	3	0	1	16
愛 媛 県		106,052	0.6	2	0	0	2
高 知 県		139,673	0.8	2	0	0	2
四 国 地 域 計		245,725	1.4	4	0	0	4
店 舗 計		16,260,762	97.0	46	2	2	193
そ の 他 売 上 高		495,705	3.0				
合 計 193店舗		16,756,467	100.0	46	2	2	193

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度の新設店は31店舗であり、その売上総額は1,543,391千円であります。
3. 当連結会計年度の新設店は46店舗であり、その売上総額は2,281,144千円であります。
4. その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティー及びインターネット販売等であります。
5. 「FC転換店」とは、既存直営店のフランチャイズ店舗への転換であります。
6. 店舗数は当連結会計年度末におけるものを示しております。

(4) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

(5) 単位当たりの売上高

適用	期別	当連結会計年度	
		(自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)	前年同期比
売上高		16,268,403千円	123.3 %
売り場面積(期中平均)		24,304㎡	116.6
1㎡当たり売上高		669千円	105.7
従業員数(期中平均)		815人	113.0
1人当たり売上高		19,961千円	109.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 売上高は小売店舗の売上高のみを表示しております。
3. 提出会社においては、売場面積は稼働月数により算出しており「大規模小売店舗立地法」に基づくものです。
4. 従業員数は店舗における人員であり、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
5. 提出会社においては、派遣社員及びパートタイマーは、1日8時間換算にて算出しております。

2) 仕入の状況

商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	期別	当連結会計年度	
		(自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)	前年同期比
フレーム		1,717,418	131.8 %
レンズ		1,425,168	116.1
サングラス		422,813	132.3
コンタクトレンズ		782,377	114.6
コンタクト用品		80,971	59.6
その他		212,796	116.9
合計		4,641,546	120.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

3. 対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社企業グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりと考えております。

- 独自ブランド品の開発投入
- 人材の育成
- コスト競争力の更なる強化
- ドミナント強化に向けての店舗網の拡充
- 新規エリアへの店舗展開
- 財務体質の強化

なお、「コンピューター西暦2000年問題」につきましては、問題が発生することなく完了しております。

4. 経営上の重要な契約等

フランチャイズ契約

当社は、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えを実現するため、相互の繁栄と発展を目的として、フランチャイズ契約を締結しております。

イ. 契約の目的

株式会社メガネトップは、永年にわたって蓄積し現在も営業している眼鏡及び眼鏡に関する小売業（コンタクトレンズ・補聴器を含む）の運営ノウハウ及び営業方法を加盟店に開示し、加盟店の営業場所においてこの契約期間中、「メガネトップ」の店名によって経営する権利を許諾する。

また、この契約期間中は営業体制・取扱商品・販売価格・商品供給・販促企画等の経営指導・営業支援・情報提供を実施する。

これに対して加盟店は一定の対価を支払い、当社の指導の基に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。

ロ. 商品の仕入及び販売

加盟店は、お客様の立場から見た「メガネトップ」の店舗イメージを統一し、かつ魅力的な品揃えができるように、取扱商品は原則として当社より仕入を行い、当社のノウハウを基に販売する。

ハ. 契約期間

契約期間は、契約締結の日から5年間有効とする。ただし、契約期間が満了する日の6ヶ月前までに、当社または加盟店のいずれからも書面による意思表示のないときは、さらに5年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、主に賃借店舗によって眼鏡、コンタクトレンズ用品等の販売を多店舗展開により推進する専門店チェーンであります。

当連結会計年度におきましては、「お客様第一主義」を貫き、「お客様に、より良いものを明かに安い価格で」との販売姿勢を堅持しつつ、顧客サービスの更なる向上・充実と顧客の利便性を図るべく、積極的な出店に取り組みました。

主な内訳は、提出会社における46店舗の新規出店であります。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資金額は、差入敷金保証金の支出639,533千円を含め、1,444,151千円となりました。この内、提出会社の設備投資金額は1,420,401千円であります。

また、主に提出会社の退店2店舗、移転1店舗により固定資産除却損を39,248千円計上しておりますが、個別金額が軽微であり、重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける平成12年8月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所	種類	土地		建物			構築物	その他	合計	従業員数
		面積	金額	延床面積	売場面積	金額	金額	金額		
		㎡	千円	㎡	㎡	千円	千円	千円	千円	人
北海道	北海道	(6,842.00)		(2,615.78)	(1,916.53)	63,301	46,226	24,326	133,853	63
	宮城県	(2,564.16)		(1,002.01)	(760.04)	23,601	18,287	13,843	55,732	32
	山形県	(4,805.99)		(848.78)	(637.22)	18,027	19,149	8,456	45,633	22
	福島県	(2,746.90)		141.60 (684.75)	99.12 (520.32)	39,763	20,341	8,895	69,000	23
北海道・東北地域計		(16,959.05)		141.60 (5,151.32)	99.12 (3,834.11)	144,693	104,005	55,521	304,220	140
関東地域	茨城県	(4,855.66)		134.00 (802.28)	93.80 (588.11)	36,109	28,738	11,549	76,397	26
	栃木県	(4,164.22)		(1,302.42)	(983.08)	32,995	27,327	14,066	74,389	33
	群馬県	(6,232.85)		523.02 (1,174.82)	387.51 (865.33)	94,963	42,392	21,609	158,965	42
	埼玉県	(5,703.71)		214.00 (1,551.26)	171.20 (1,213.10)	66,091	35,961	27,699	129,751	42
	東京都	(1,705.05)		(557.67)	(390.38)	29,018	11,114	11,026	51,158	23
	神奈川県	(2,693.85)		(972.65)	(751.12)	36,363	18,644	13,231	68,239	36
関東地域計		(25,355.34)		871.02 (6,361.10)	652.51 (4,791.12)	295,542	164,178	99,181	558,902	202
中部地域	新潟県	(5,186.01)		264.99 (1,279.05)	211.99 (962.32)	79,236	31,902	18,320	129,459	35
	富山県	(399.01)		(297.05)	(207.94)	6,551	7,123	1,743	15,418	7
	石川県	(4,858.12)		456.50 (774.10)	319.56 (574.74)	97,211	27,711	10,632	135,555	27
	福井県	(1,675.62)		372.33	282.99	46,215	10,424	5,774	62,413	10
	山梨県	882.22 (6,325.99)	255,115	563.88 (1,433.50)	452.10 (1,071.29)	134,835	44,791	22,667	457,409	57
	長野県	(12,280.00)		807.99 (1,956.76)	631.49 (1,509.47)	144,228	58,826	36,518	239,573	66
	岐阜県	(3,532.39)		134.15 (929.65)	93.91 (673.90)	37,033	28,316	7,433	72,783	30
	静岡県	(15,323.74)		657.30 (6,260.87)	460.11 (4,603.09)	274,636	115,252	66,454	456,343	189
	愛知県	963.60 (8,801.71)	191,086	1,695.31 (960.12)	1,356.31 (672.09)	206,666	60,019	40,675	498,448	70
中部地域計		1,845.82 (58,382.59)	446,202	4,952.45 (13,891.10)	3,808.46 (10,274.84)	1,026,615	384,367	210,220	2,067,405	491
近畿地域	滋賀県	(512.00)		(148.23)	(103.76)	3,565		746	4,312	4
	京都府	(0.00)		(277.26)	(221.81)	9,305		1,712	11,017	4
	大阪府	(2,465.38)		(1,919.29)	(1,405.38)	80,613	16,550	16,777	113,941	44
	兵庫県	()		(271.35)	(209.56)	25,248		1,341	26,589	10
近畿地域計		(2,977.38)		(2,616.13)	(1,940.51)	118,732	16,550	20,578	155,861	62
四国地域	愛媛県	(915.00)		149.05 (143.73)	104.34 (100.61)	25,155	9,158	3,158	37,472	8
	高知県	(828.50)		130.01 (240.62)	91.01 (192.50)	30,628	13,029	3,015	46,672	10
四国地域計		(1,743.50)		279.06 (384.35)	195.35 (293.11)	55,783	22,187	6,173	84,144	18
店舗計		1,845.82 (105,417.86)	446,202	6,244.13 (28,404.00)	4,755.44 (21,133.69)	1,641,367	691,288	391,675	3,170,534	913
その他	本社等 (静岡県静岡)	1,698.85	258,635	1,146.26		206,629	3,082	20,263	488,611	67
	研修センター等 (静岡県静岡)	1,382.93	233,689	1,134.35		130,931	12,438	2,039	379,097	2
	厚生施設 (山梨県山中湖)	1,244.25		233.72		19,653	1,295	44	20,992	
	厚生施設 (オーストラリア)		8,948	161.00		24,196			33,145	
その他計		4,326.03	501,273	2,675.33		381,410	16,815	22,347	921,847	69
提出会社計		6,171.85 (105,417.86)	947,475	8,919.46 (28,404.00)	4,755.44 (21,133.69)	2,022,778	708,104	414,022	4,092,381	982
(株)キングスター		(2,434.51)		(2,154.48)		2,397	0	47,792	50,190	65

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価格によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の金額の内訳は、機械装置及び運搬具45,838千円、工具器具及び備品415,977千円であります。
3. 面積のうち()内の数値は、賃借面積を外書きで表示しております。
4. 各県別の土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。
5. 厚生施設(山梨県山中湖)の土地は借地であり、その借地権の金額は43,800千円であります。
6. 従業員数には、社外からの受入出向者が含まれ、社外への出向社員及びパートタイマーは含まれておりません。
7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高
電 子 計 算 機 一 式	49 ^台	1 ~ 6 ^年	97,608 ^{千円}	474,382 ^{千円}
店 舗 付 属 設 備	365	1 ~ 6	325,328	1,163,878
そ の 他 の 設 備	26	1 ~ 6	11,028	32,270

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの平成12年8月31日現在における、進行中及び計画中の設備計画は次のとおりであります。

提 出 会 社

事業所名	所在地	面積	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定年月	備考
倉敷大高店	岡山県倉敷市	198.00	42,600	25,200	17,400	平成12年6月	平成12年9月	新設
福島いわき小名浜店	福島県いわき市	132.00	21,530	8,000	13,530	平成12年6月	平成12年9月	新設
静岡富士見台店	静岡県静岡市	132.00	27,970	16,100	11,870	平成12年6月	平成12年9月	新設
北海道釧路ジャスコ店	北海道釧路市	132.00	33,560		33,560	平成12年6月	平成12年9月	新設
山梨昭和西店	山梨県甲府市	148.50	54,680	23,200	31,480	平成12年6月	平成12年9月	新設
福島いわき平店	福島県いわき市	132.00	21,530	8,000	13,530	平成12年6月	平成12年9月	新設
栃木矢板店	栃木県矢板市	132.00	20,000	4,500	15,500	平成12年6月	平成12年9月	新設
神奈川秦野東海大学前店	神奈川県秦野市	132.00	21,550	5,500	16,050	平成12年6月	平成12年9月	新設
長野更埴店	長野県更埴市	132.00	24,740	6,840	17,900	平成12年7月	平成12年10月	新設
北海道函館大川店	北海道函館市	148.50	16,530	1,050	15,480	平成12年7月	平成12年10月	新設
埼玉ふじみ野店	埼玉県入間郡	132.00	21,530	7,500	14,030	平成12年7月	平成12年10月	新設
関西ソフィアモール店	京都府八幡市	132.00	20,440	5,000	15,440	平成12年7月	平成12年10月	新設
栃木西那須野店	栃木県那須郡	132.00	21,530	8,000	13,530	平成12年7月	平成12年10月	新設
北陸氷見PLAFA店	富山県氷見市	132.00	30,070	13,000	17,070	平成12年7月	平成12年10月	新設
神奈川辻堂店	神奈川県茅ヶ崎市	132.00	27,130	2,400	24,730	平成12年7月	平成12年10月	新設
倉敷笹沖店	岡山県倉敷市	148.50	40,810	12,000	28,810	平成12年7月	平成12年10月	新設
石川鞍月店	石川県金沢市	132.00	33,830	3,799	30,031	平成12年8月	平成12年11月	新設
上田店	長野県上田市	132.00	23,860	3,000	20,860	平成12年8月	平成12年11月	新設
守山店	愛知県守山市	132.00	33,950	5,000	28,950	平成12年9月	平成12年12月	新設
砺波店	富山県砺波市	132.00	32,650	2,410	30,240	平成12年9月	平成12年12月	新設
磐田上岡田店	静岡県磐田市	132.00	20,550	1,300	19,250	平成12年9月	平成12年12月	新設
今治店	愛媛県今治市	132.00	25,430	2,000	23,430	平成12年9月	平成12年12月	新設
福岡城南店	福岡県福岡市	132.00	34,450	2,500	31,950	平成12年9月	平成12年12月	新設
春日店	福岡県春日市	132.00	33,950	2,000	31,950	平成12年9月	平成12年12月	新設
行橋店	福岡県行橋市	132.00	21,750		21,750	平成12年9月	平成12年12月	新設
白杵店	大分県白杵市	132.00	33,950		33,950	平成12年9月	平成12年12月	新設
八代店	熊本県八代市	132.00	33,950		33,950	平成12年9月	平成12年12月	新設
恒久店	宮崎県宮崎市	132.00	40,790		40,790	平成12年9月	平成12年12月	新設
大分牧店	大分県大分市	132.00	51,530		51,530	平成12年9月	平成12年12月	新設
アオキ店	長野県松本市	148.50	54,400		54,400	平成12年9月	平成12年12月	新設
宇佐店	大分県宇佐市	132.00	33,950		33,950	平成12年9月	平成12年12月	新設
田迎店	熊本県熊本市	132.00	42,920		42,920	平成12年9月	平成12年12月	新設
石岡店	茨城県石岡市	132.00	22,330		22,330	平成12年10月	平成13年1月	新設
山形吉原店	山形県山形市	132.00	25,750		25,750	平成12年10月	平成13年1月	新設
佐賀鳥栖店	佐賀県鳥栖市	132.00	47,840		47,840	平成12年12月	平成13年3月	新設
福岡原店	福岡県福岡市	132.00	45,140		45,140	平成12年12月	平成13年3月	新設
大分森店	大分県大分市	132.00	25,750		25,750	平成12年12月	平成13年3月	新設
埼玉行田店	埼玉県行田市	132.00	26,140		26,140	平成12年12月	平成13年3月	新設
埼玉春日部店	埼玉県春日部	132.00	26,140		26,140	平成12年12月	平成13年3月	新設
西春店	愛知県西春日井郡	132.00	41,910		41,910	平成12年12月	平成13年3月	新設
福岡大橋店	福岡県福岡市	198.00	53,410		53,410	平成13年1月	平成13年4月	新設
新保店	岡山県岡山市	132.00	26,540		26,540	平成13年1月	平成13年4月	新設
大野城店	福岡県福岡市	132.00	26,140		26,140	平成13年1月	平成13年4月	新設
浜北店	静岡県浜北市	132.00	26,140		26,140	平成13年1月	平成13年4月	新設
町田店	東京都町田市	132.00	26,140		26,140	平成13年3月	平成13年6月	新設
営業店舗 15 店 新設		未定	399,360		399,360	平成13年度中	平成13年度中	新設
既存営業店舗 改装等			220,000	7,000	213,000	平成12年度中	平成13年度中	改装等
計			2,036,840	175,299	1,861,541			

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 今後の所要資金1,861,541千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3. 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4. 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	16,800,000株	(注)
計	16,800,000	

(注) 平成10年11月27日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

当社の発行する株式の総数は、1,680万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年8月31日)	提出日現在 (平成12年11月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	6,825,000株	6,825,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		6,825,000	6,825,000		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 2月28日	170,000株	420,000株	303,000千円	594,000千円	303,000千円	534,000千円	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 100,000株 発行価格 3,400円 資本組入額 1,700円 新株引受権権利行使者 富澤昌三 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 70,000株 発行価格 3,800円 資本組入額 1,900円 新株引受権権利行使者 富澤昌三
平成9年 1月7日		4,200,000株		594,000千円		534,000千円	額面変更のための株式分割 分割比率 1 : 10
平成9年 6月3日	350,000株	4,550,000株	346,500千円	940,500千円	584,500千円	1,118,500千円	有償一般募集 発行価格 2,660円 資本組入額 990円 払込金総額 931,000千円
平成9年 10月20日	2,275,000株	6,825,000株		940,500千円		1,118,500千円	株式分割 分割比率 1 : 1.5

(3) 所有者別状況

平成12年8月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	20	2	48	26 ()	943	1,039	
所有株式数	単位	11,057	3	3,021	11,150 ()	43,019	68,250	株
割 合	%	16.20	0.00	4.43	16.34 ()	63.03	100	

(注) 1. 平成11年11月26日開催の当社第20回定時株主総会の決議により、1単位の株式数は平成12年1月4日より1,000株から100株となっております。

2. 上記「個人その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富 澤 昌 三	静岡市丸子4 17 23	千株 2,731	% 40.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ディーン・ ウィッター - 証券東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England 東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	274	4.03
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3 21 24	216	3.16
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1 2 2	150	2.20
アイランドスペシャル ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 (株)富士銀行兜町カस्टディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6 7	150	2.20
富 澤 万 里	静岡市丸子4 17 23	135	1.98
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市中央区備後町2 2 1	120	1.76
富 澤 孝	福井市黒丸城町13 2 甲	108	1.58
富 澤 弘 之	福井市黒丸城町13 2 甲	108	1.58
株 式 会 社 愛 知 銀 行	名古屋市中区栄3 14 12	100	1.47
計		4,092	59.97

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年 8月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株 6,825,000	株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

自 己 株 式 等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自 己 名 義	他 人 名 義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株 式 の 種 類

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年11月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定 時 株 主 総 会 で の 決 議 状 況 (- 年 - 月 - 日決議)	株	円	(注)
取 締 役 会 で の 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 (- 年 - 月 - 日決議)		
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (- 年 - 月 - 日決議)		
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 (- 年 - 月 - 日決議)		
前 決 議 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式			
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額			
未 行 使 割 合	%	%	

(注) 平成10年11月27日の定時株主総会において「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成10年11月28日以降、取締役会の決議をもって、65万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

ハ 取 得 自 己 株 式 の 処 理 状 況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題のひとつと考え、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。同時に、経営基盤の強化のため内部留保の充実にも努めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当社を取り巻く経営環境は厳しく、先行きに不透明なところもありますが、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、中間配当として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当は1株当たり5円とし、あわせて年間10円といたしました。

(3) 内部留保金の使途

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗展開のための出店資金等に充当することにより、事業の拡大に役立て、将来の株主利益を確保してまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年4月20日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	決算年月	平成8年8月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月
	最高	円	3,570 1,650	1,630	2,780	5,150
	最低	円	2,250 1,600	300	500	2,160

最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	円 3,180	3,120	3,000	3,600	3,300	2,930
	最低	円 2,660	2,700	2,800	2,510	2,500	2,600

(注) 1. 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成9年6月3日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前の株価について該当事項はありません。

2. 印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	富 澤 昌 三 (昭和19年5月20日生)	昭和38年4月 三和測量株式会社入社 昭和40年2月 光陽眼鏡商会創業 昭和51年10月 メガネの平和堂創業 昭和55年5月 株式会社メガネトップ設立 代表取締役社長(現任) 昭和55年6月 トップ光学株式会社設立(平成4年10月当社に吸収合併)代表取締役社長 平成11年2月 株式会社キングスター代表取締役会長(現任)	2,731
取締役副社長	松 野 裕 之 (昭和33年4月14日生)	昭和57年12月 株式会社育英社入社 昭和59年11月 当社入社 平成7年9月 当社営業第二部長 平成7年11月 当社取締役 平成9年10月 当社営業本部長 平成9年11月 当社常務取締役 平成11年11月 当社取締役副社長(現任)	48
専務取締役 (店舗開発・ 新規事業担当)	舘 岡 金 美 (昭和20年8月23日生)	昭和42年4月 株式会社ヤナイ入社 昭和59年9月 当社入社社長室長 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年8月 当社営業本部長 平成7年11月 当社専務取締役(現任)	75
取締役 (管理本部長)	高 橋 磨 (昭和15年3月31日生)	昭和42年10月 株式会社日本コインコ(現株式会社日本コンラックス)入社 昭和56年10月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成7年7月 同社顧問 平成9年9月 当社入社 平成9年11月 当社管理本部長(現任)、当社取締役(現任) 平成11年2月 株式会社キングスター監査役(現任)	
取締役 (営業本部長)	杉 山 英 雄 (昭和25年4月7日生)	昭和54年10月 株式会社大沢商会入社 昭和56年9月 当社入社 平成7年9月 当社営業第一部長 平成7年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 当社関西事業部長 平成10年9月 当社営業企画部長 平成11年8月 当社関西事業部長 平成12年9月 当社営業本部長(現任)	7
取締役 (店舗開発部長)	小 池 洵 (昭和20年8月2日生)	昭和44年10月 株式会社和真入社 昭和60年7月 当社入社 平成7年9月 当社店舗開発室長 平成8年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 当社営業開発部長 平成12年9月 当社店舗開発部長(現任)	16
取締役 (経理部長)	影 山 修 身 (昭和26年8月18日生)	昭和47年3月 晃和住宅株式会社入社 平成元年10月 同社取締役 平成6年7月 当社入社経理部長(現任) 平成8年11月 当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (人材開発部長)	松田成明 (昭和35年2月12日生)	昭和55年5月 当社入社 平成9年10月 当社営業企画部長 平成9年11月 当社取締役(現任) 平成10年9月 当社営業部長 平成12年9月 当社人材開発部長(現任)	63
取締役 (経営企画室長)	高柳正雄 (昭和26年1月25日生)	昭和48年4月 株式会社東海銀行入行 平成10年2月 同社人事部参事役 平成11年10月 当社に出向、当社社長室長 平成11年11月 当社取締役(現任) 平成12年9月 当社経営企画室長(現任)	
常勤監査役	清水元喜 (昭和16年7月21日生)	昭和41年4月 日本電子開発株式会社入社 昭和58年4月 株式会社エスシーシーへ転籍 平成5年4月 学校法人電子開発学園へ転籍 同学園本部参与 平成7年7月 当社入社 平成8年11月 当社監査役(現任)	
監査役	高橋俊夫 (昭和10年12月24日生)	昭和29年4月 札幌国税局入局 昭和53年4月 高橋俊夫税理士事務所開設所長(現任) 平成4年10月 当社監査役(現任)	33
監査役	佐々木司 (昭和13年2月4日生)	昭和63年8月 スカイコート株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成元年7月 株式会社ジェイ・エム・シー取締役 (現任) 平成8年11月 当社監査役(現任)	
監査役	忠内幹昌 (昭和13年5月22日生)	昭和37年4月 大蔵省入省 昭和63年6月 国土庁長官官房審議官 平成元年12月 大蔵省大臣官房付 平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 田平法律事務所入所(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任)	
計			2,973

- (注) 1. 監査役高橋俊夫氏、佐々木司氏及び忠内幹昌氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長松野裕之は、代表取締役社長富澤昌三の長女の配偶者であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)及び第20期事業年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)及び第21期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成11年11月26日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富 澤 昌 三 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹



関与社員

公認会計士

加納 栄太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成10年9月1日から平成11年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガネトップの平成11年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガネトップ及び子会社の平成11年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル
関与社員が
執務した事務所 静岡県静岡市追手町1番13号 アゴラ静岡

監 査 報 告 書

平成12年11月28日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富 澤 昌 三 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成11年9月1日から平成12年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、改定後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)			
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		985,530			769,869	
2. 受取手形及び売掛金	1	514,877			525,745	
3. 有価証券					168,559	
4. たな卸資産		1,308,842			1,593,401	
5. 繰延税金資産					135,440	
6. その他の流動資産		149,995			196,725	
7. 貸倒引当金		4,739			4,458	
流動資産合計		2,954,507	30.5		3,385,283	30.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,467,964		4,077,663		
減価償却累計額		1,130,838		1,344,382		2,733,280
(2) 機械装置及び運搬具		401,427		396,207		
減価償却累計額		344,274		350,369		45,838
(3) 工具器具及び備品		1,269,281		1,356,516		
減価償却累計額		808,354		940,538		415,977
(4) 土地	2					947,475
(5) 建設仮勘定						22,300
有形固定資産合計		3,816,433	39.3		4,164,872	37.7
2. 無形固定資産		73,308	0.8		87,747	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		73,494			113,566	
(2) 差入敷金保証金		2,616,189			3,102,426	
(3) 繰延税金資産					42,995	
(4) その他		166,143			162,236	
投資その他の資産合計		2,855,827	29.4		3,421,225	30.9
固定資産合計		6,745,570	69.5		7,673,845	69.4
資産合計		9,700,077	100.0		11,059,128	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		476,929		492,056	
2. 短期借入金	2	1,622,062		1,746,027	
3. 未払法人税等		527,205		515,975	
4. 賞与引当金		163,961		209,563	
5. その他の流動負債		561,806		576,882	
流動負債合計		3,351,963	34.6	3,540,505	32.0
固定負債					
1. 社 債	2	300,000		300,000	
2. 長期借入金	2	2,320,681		2,330,675	
3. 退職給与引当金		49,544		63,809	
4. その他の固定負債		38,865		72,401	
固定負債合計		2,709,090	27.9	2,766,885	25.0
負債合計		6,061,054	62.5	6,307,390	57.0
(資本の部)					
資本金					
資本金		940,500	9.7	940,500	8.5
資本準備金					
資本準備金		1,118,500	11.5	1,118,500	10.1
連結剰余金					
連結剰余金		1,581,186	16.3	2,692,737	24.4
計		3,640,186	37.5	4,751,737	43.0
自己株式					
自己株式		1,163	0.0		
資本合計		3,639,023	37.5	4,751,737	43.0
負債・資本合計		9,700,077	100.0	11,059,128	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		13,438,822	100.0		16,756,467	100.0
売 上 原 価		4,221,173	31.4		5,080,769	30.3
売 上 総 利 益		9,217,649	68.6		11,675,698	69.7
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	660,794			711,604		
2. 広 告 宣 伝 費	859,476			1,083,513		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	885					
4. 役 員 報 酬	118,169			139,402		
5. 給 料 ・ 手 当	2,359,952			2,897,282		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	162,898			207,533		
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	14,864			19,551		
8. 福 利 厚 生 費	481,697			592,386		
9. 賃 借 料	1,347,318			1,734,333		
10. 減 価 償 却 費	405,298			395,513		
11. 水 道 光 熱 費	203,185			258,364		
12. そ の 他	1,224,627	7,839,169	58.3	1,606,185	9,645,671	57.6
営 業 利 益		1,378,479	10.3		2,030,026	12.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	14,580			4,377		
2. 受 取 賃 貸 料	29,102			50,201		
3. 有 価 証 券 売 却 益				98,923		
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,298	59,981	0.4	27,153	180,656	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	100,271			100,741		
2. 有 価 証 券 売 却 損				133,728		
3. 為 替 差 損	67,026			15,486		
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,605	169,903	1.3	10,334	260,290	1.6
経 常 利 益		1,268,557	9.4		1,950,392	11.6
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益				897		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				979		
3. 償 却 債 権 取 立 益				1,047	2,924	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	8,812			39,248		
2. リ ー ス 解 約 損	13,137					
3. そ の 他	11	21,962	0.1	973	40,221	0.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,246,594	9.3		1,913,096	11.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		730,707	5.5	880,560		
法 人 税 等 調 整 額				4,844	875,716	5.2
当 期 純 利 益		515,886	3.8		1,037,379	6.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			1,581,186	
2. その他の剰余金期首残高	1,156,522			
3. 利益準備金期首残高	23,500			
4. 過年度税効果調整額		1,180,022	173,591	1,754,778
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	88,722		68,220	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	26,000 (800)	114,722	31,200 (960)	99,420
当期純利益		515,886		1,037,379
連結剰余金期末残高		1,581,186		2,692,737

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,913,096
減価償却費		421,310
退職給与引当金の増加額		14,264
貸倒引当金の減少額		280
賞与引当金の増加額		45,602
受取利息及び受取配当金		15,082
支払利息		100,741
有価証券売却損		34,804
固定資産売却益		897
固定資産除却損		39,248
役員賞与支払額		31,200
売上債権の増加額		10,867
たな卸資産の増加額		284,558
仕入債務の増加額		15,127
未払消費税等の減少額		19,163
その他		42,842
小計		2,264,986
利息及び配当金受取額		15,101
利息支払額		90,148
法人税等支払額		891,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,298,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,541,711
有価証券の売却による収入		1,339,588
有形固定資産の取得による支出		789,392
有形固定資産の売却による収入		3,920
定期預金の預入による支出		41,800
定期預金の払戻しによる収入		337,500
投資有価証券の取得による支出		43,822
貸付による支出		4,410
貸付金の回収による収入		5,159
差入敷金保証金の支払による支出		639,533
差入敷金保証金の回収による収入		153,296
その他		30,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,190,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		40,000
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出		1,406,041
割賦未払金の返済による支出		89,471
単位未満株式の買取請求に伴う支出		2,850
配当の支払額		69,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,779
現金及び現金同等物の増加額		80,038
現金及び現金同等物期首残高		621,430
現金及び現金同等物期末残高		701,468

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (ロ) 非連結子会社の数 該当する非連結子会社はありません。	(イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (ロ) 非連結子会社の数 1社 (株)ティシーシー なお、同社は、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から、子会社として扱うことにいたしました。 但し、同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社(株)ティシーシーについては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しております。	長期前払費用 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。	貸倒引当金 同 左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同 左
	退職給与引当金 従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、当社の退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。	退職給与引当金 同 左
(4) 退職年金制度	親会社及び連結子会社の各退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額について、親会社は平成5年9月1日（最終改定日平成11年2月1日）より49%相当額、連結子会社は平成元年8月1日よりその100%に対して適格退職年金制度を採用しております。 平成11年8月31日現在の年金資産の合計額は121,066千円であります。	親会社及び連結子会社の各退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額について、親会社は平成5年9月1日（最終改定日平成11年2月1日）より49%相当額、連結子会社は平成元年8月1日よりその100%に対して適格退職年金制度を採用しております。
	過去勤務費用の償却期間は、親会社は5年、連結子会社は3年6ヶ月であります。	親会社の年金資産残高（基準日平成12年7月31日）と子会社の年金資産残高（平成12年6月30日）の合計額は179,333千円であります。 過去勤務費用の償却期間は、親会社は5年11ヶ月、連結子会社は2年6ヶ月であります。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定とし、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しております。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当事項はありません。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社の負担としております。	同 左
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成10年9月1日) (至 平成11年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)
	1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産178,435千円(流動資産135,440千円、投資その他の資産42,995千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は4,844千円、連結剰余金期末残高は178,435千円多く計上されております。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。 ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当期1,356千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年9月1日) (至 平成11年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)
	(連結損益計算書) 1. 有価証券売却益は営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「その他の営業外収益」に4,400千円含まれております。 2. 有価証券売却損は営業外費用の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「その他の営業外費用」に869千円含まれております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)														
1. 受取手形割引高は161,210千円であります。	1. 受取手形割引高は95,130千円であります。 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">430,892千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">938,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,369,419千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,090千円</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,667,910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,178,000千円</td> </tr> </table>	建 物	430,892千円	土 地	938,526千円	計	1,369,419千円	短期借入金	210,090千円	社 債	300,000千円	長期借入金	1,667,910千円	計	2,178,000千円
建 物	430,892千円														
土 地	938,526千円														
計	1,369,419千円														
短期借入金	210,090千円														
社 債	300,000千円														
長期借入金	1,667,910千円														
計	2,178,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)																								
1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,919千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,812千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,115千円	機械装置及び運搬具	3,919千円	工具器具及び備品	420千円	差入敷金保証金	1,799千円	店舗撤去費用	1,558千円	計	8,812千円	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,248千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,647千円	機械装置及び運搬具	90千円	工具器具及び備品	1,911千円	差入敷金保証金	3,116千円	店舗撤去費用	7,482千円	計	39,248千円
建物及び構築物	1,115千円																								
機械装置及び運搬具	3,919千円																								
工具器具及び備品	420千円																								
差入敷金保証金	1,799千円																								
店舗撤去費用	1,558千円																								
計	8,812千円																								
建物及び構築物	26,647千円																								
機械装置及び運搬具	90千円																								
工具器具及び備品	1,911千円																								
差入敷金保証金	3,116千円																								
店舗撤去費用	7,482千円																								
計	39,248千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	769,869千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	68,400千円
現金及び現金同等物	701,468千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成10年9月1日) (至平成11年8月31日)					当連結会計年度 (自平成11年9月1日) (至平成12年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	長期 前払費用	合 計	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形固定 資産	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	22,478	1,366,867	13,789	1,403,135	3,823	22,478	1,991,156	50,684	2,068,141
減価償却 累計額相当額	4,066	354,389	6,311	364,767	191	8,561	618,081	12,563	639,398
期末残高 相当額	18,412	1,012,477	7,477	1,038,367	3,631	13,916	1,373,074	38,120	1,428,743
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			267,077千円	1年以内			400,508千円	
	1年超			781,764千円	1年超			1,046,022千円	
	計			1,048,842千円	計			1,446,530千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			223,771千円	支払リース料			365,688千円	
	減価償却費相当額			207,550千円	減価償却費相当額			343,921千円	
	支払利息相当額			18,180千円	支払利息相当額			29,767千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			5,670千円	1年以内			5,670千円	
	1年超			96,963千円	1年超			91,293千円	
	計			102,633千円	計			96,963千円	

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年8月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株	式	5,625	5,580	45
債	券	13,140	12,906	233
そ の 他		149,793	129,032	20,761
小 計		168,559	147,518	21,040
(2) 固定資産に属するもの				
株	式	113,166	118,647	5,481
債	券			
そ の 他				
小 計		113,166	118,647	5,481
合 計		281,725	266,165	15,559

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く)

(当 期)

400千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	提出会社においては、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金につき、将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	提出会社の行っているデリバティブ取引は、変動金利の固定化または、金利上昇を一定範囲に限定するものであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	提出会社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。
(5) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年8月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 オ プ シ ョ ン 取 引				
	キ ャ ッ プ				
	買 建	1,020,000 (1,586)	80,000 (362)	206	1,379
	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	651,500	473,500	5,673	5,673
	合 計	1,671,500	553,500	5,467	7,053

(注) 1. 時価の算定方法

金利オプション契約及び金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の括弧内は、連結貸借対照表に計上したオプションプレミアム額であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年8月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
賞与引当金損金算入限度超過額	21,206千円
一括償却資産減価償却超過額	10,664千円
未払事業税	42,451千円
子会社繰越欠損金	75,289千円
たな卸資産に係る未実現利益	21,654千円
その他	7,168千円
繰延税金資産合計	<u>178,435千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	3.5%
その他	0.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.8%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年9月1日 至平成11年8月31日)及び当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年9月1日 至平成11年8月31日)及び当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年9月1日 至平成11年8月31日)及び当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成10年9月1日 至平成11年8月31日)		当連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)	
1株当たり純資産額	533円22銭	1株当たり純資産額	696円23銭
1株当たり当期純利益	75円63銭	1株当たり当期純利益	152円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)メガネトップ	第1回物上担保付 普通社債	平成10年 6月26日	300,000	300,000	年2.1%	担保付	平成17年 6月24日	
合計			300,000	300,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
				300,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	430,000	470,000	0.90%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,192,062	1,276,027	1.97		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,320,681	2,330,675	1.92	平成13年12月 ~17年9月	
その他の有利子負債					
設備未払金(1年内)	87,355	20,047	3.96		
設備未払金(1年超)	36,947	16,899	3.51	平成15年5月	
合計	4,067,046	4,113,649			

(注) 1. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	868,804	744,934	439,128	184,009
その他の有利子負債	9,476	7,423		

2. 設備未払金については、利息部分を除いて記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年11月28日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富 澤 昌 三 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成11年9月1日から平成12年8月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガネトップの平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成11年 8月31日現在)		第 21 期 (平成12年 8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	970,428		744,111	
2. 受取手形	3,222		3,113	
3. 売掛金	219,483		275,466	
4. 有価証券			168,559	
5. 商品	1,200,234		1,490,944	
6. 貯蔵品	1,000		1,872	
7. 前払費用	119,479		171,990	
8. 自己株式	1,163			
9. 繰延税金資産			64,264	
10. その他の流動資産	48,956		44,442	
11. 貸倒引当金	2,134		1,955	
流動資産合計	2,561,833	26.9	2,962,809	27.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,547,417		2,965,721	
減価償却累計額	814,186	1,733,231	942,943	2,022,778
(2) 構築物	920,546		1,109,481	
減価償却累計額	316,652	603,894	401,376	708,104
(3) 機械及び装置	13,068		13,068	
減価償却累計額	4,130	8,937	5,400	7,668
(4) 車両運搬具	68,318		66,826	
減価償却累計額	49,394	18,924	53,801	13,024
(5) 工具器具及び備品	1,160,976		1,227,368	
減価償却累計額	723,989	436,986	834,038	393,329
(6) 土地		947,475		947,475
(7) 建設仮勘定		13,752		22,300
有形固定資産合計		3,763,201		4,114,681
2. 無形固定資産				
(1) 借地権		47,508		57,670
(2) 電話加入権		23,648		25,396
(3) その他の無形固定資産		1,999		4,526
無形固定資産合計		73,155		87,594
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		73,494		113,566
(2) 関係会社株式		100,000		100,000
(3) 出資金		337		332
(4) 関係会社長期貸付金		210,000		186,000
(5) 長期前払費用		39,888		19,953
(6) 差入敷金保証金		2,585,644		3,072,055
(7) 保険積立金				108,551
(8) 繰延税金資産				15,644
(9) その他		125,817		33,300
(10) 貸倒引当金		1,680		1,209
投資その他の資産合計		3,133,502		3,648,194
固定資産合計		6,969,860		7,850,470
資産合計		9,531,693		10,813,279
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 20 期 (平成11年 8月31日現在)		第 21 期 (平成12年 8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		259,115		308,161	
2. 短期借入金		430,000		460,000	
3. 一年以上返済予定 長期借入金	1	1,192,062		1,276,027	
4. 未払金		260,149		279,532	
5. 未払費用		35,581		44,022	
6. 未払法人税等		526,957		515,745	
7. 未払事業所税		1,474		2,916	
8. 未払消費税等		118,614		108,454	
9. 前受金		84,953		80,798	
10. 預り金		15,062		20,992	
11. 前受収益		8		5,698	
12. 賞与引当金		162,782		207,236	
13. その他の流動負債				230	
流動負債合計		3,086,760	32.4	3,309,815	30.6
固定負債					
1. 社債	1	300,000		300,000	
2. 長期借入金	1	2,320,681		2,330,675	
3. 退職給与引当金		49,544		63,809	
4. 長期設備未払金		38,865		17,688	
5. 預り敷金保証金				54,712	
固定負債合計		2,709,090	28.4	2,766,885	25.6
負債合計		5,795,851	60.8	6,076,701	56.2
(資本の部)					
資本金	3	940,500	9.9	940,500	8.7
資本準備金		1,118,500	11.7	1,118,500	10.4
利益準備金		35,412	0.4	45,422	0.4
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		980,000		1,300,000	
2. 当期末処分利益		661,430		1,332,156	
その他の剰余金合計		1,641,430	17.2	2,632,156	24.3
資本合計		3,735,842	39.2	4,736,578	43.8
負債・資本合計		9,531,693	100.0	10,813,279	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 (自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日)			第 21 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		13,190,804	100.0		16,268,403	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	949,701			1,200,234		
2. 当期商品仕入高	4,169,653			4,971,883		
合 計	5,119,355			6,172,117		
3. 期末商品たな卸高	1,200,234	3,919,121	29.7	1,490,944	4,681,173	28.8
売 上 総 利 益		9,271,683	70.3		11,587,230	71.2
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	660,794			711,604		
2. 広 告 宣 伝 費	859,476			1,083,513		
3. 貸倒引当金繰入額	2,050					
4. 役 員 報 酬	110,577			128,078		
5. 給 料 ・ 手 当	2,345,490			2,870,917		
6. 賞与引当金繰入額	162,782			207,236		
7. 退職給与引当金繰入額	14,864			19,551		
8. 福 利 厚 生 費	478,444			585,004		
9. 賃 借 料	1,343,464			1,726,340		
10. 減 価 償 却 費	404,620			394,525		
11. 水 道 光 熱 費	203,167			258,326		
12. そ の 他	1,218,035	7,803,769	59.2	1,589,015	9,574,112	58.8
営 業 利 益		1,467,913	11.1		2,013,117	12.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	15,474			7,468		
2. 有 価 証 券 利 息	88			1,776		
3. 受 取 配 当 金	990			10,701		
4. 有 価 証 券 売 却 益	4,400			98,923		
5. 受 取 賃 貸 料	28,903			49,110		
6. その他の営業外収益	8,105	57,961	0.5	12,841	180,821	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	89,752			90,192		
2. 社 債 利 息	6,300			6,300		
3. 有 価 証 券 売 却 損	869			133,728		
4. 有 価 証 券 評 価 損	482			6,523		
5. 為 替 差 損	67,024			15,486		
6. その他の営業外費用	1,153	165,582	1.3	3,370	255,600	1.6
経 常 利 益		1,360,293	10.3		1,938,338	11.9

(単位：千円)

科 目	第 20 期 (自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日)			第 21 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益				897		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				650	1,548	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 1	4,893			39,234		
2. 固 定 資 産 売 却 損 2	11					
3. リ ー ス 解 約 損	13,137	18,043	0.1		39,234	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		1,342,249	10.2		1,900,652	11.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		730,707	5.6	880,405		
法 人 税 等 調 整 額				18,135	862,270	5.3
当 期 純 利 益		611,542	4.6		1,038,381	6.4
前 期 繰 越 利 益		87,422			269,507	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					61,774	
中 間 配 当 額		34,122			34,097	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		3,412			3,409	
当 期 未 処 分 利 益		661,430			1,332,156	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 20 期 (平成11年11月26日)		第 21 期 (平成12年11月28日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		661,430		1,332,156
利益処分数額				
1. 利益準備金	6,600		7,200	
2. 配当金	34,122		34,125	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	31,200 (960)		37,440 (1,152)	
4. 任意積立金				
別途積立金	320,000	391,922	900,000	978,765
次期繰越利益		269,507		353,391

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 科 目	第 20 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 21 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式） （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （耐用年数の変更） 平成10年度の法人税法の改正により、建物（建物附属設備を除く）については、当期から耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は8,685千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,685千円少なく計上されております。 無形固定資産.....定額法 長期前払費用.....定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 科 目	第 20 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 21 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額基準(改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法)により計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、3,788千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、当社の退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、当社の退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金に関する事項 平成5年9月1日(最終改定日平成11年2月1日)より従業員に対する退職給与の49%相当額について適格退職年金制度を採用しております。平成11年7月31日現在の年金資産の合計額は102,755千円であります。過去勤務費用の償却割合は年15分の1であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金に関する事項 平成5年9月1日(最終改定日平成11年2月1日)より従業員に対する退職給与の49%相当額について適格退職年金制度を採用しております。平成12年7月31日現在の年金資産の合計額は160,886千円であります。過去勤務費用の償却期間は5年11ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

<p>第 20 期 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月31日)</p>	<p>第 21 期 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 8月31日)</p>
	<p>1. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産79,909千円（流動資産64,264千円、投資その他の資産15,644千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は18,135千円、当期末処分利益は79,909千円多く計上されております。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。</p> <p>ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当期1,356千円）から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成10年9月1日) (至 平成11年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 21 期 (自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)</p>
<p>1. 前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税105,990千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税1,474千円については流動負債の「未払事業所税」として表示することに変更しました。</p> <p>2. 為替差損は営業外費用の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「その他の営業外費用」に1,422千円含まれております。</p>	<p>保険積立金は資産総額の百分の一を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に93,517千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 20 期 (平成11年 8月31日現在)			第 21 期 (平成12年 8月31日現在)		
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
建 物		463,532千円	建 物		430,892千円
土 地		938,526千円	土 地		938,526千円
計		1,402,059千円	計		1,369,419千円
(ロ) 上記に対応する債務			(ロ) 上記に対応する債務		
社 債		300,000千円	社 債		300,000千円
1年以内返済 予定長期借入金		73,820千円	1年以内返済 予定長期借入金		210,090千円
長期借入金		1,826,180千円	長期借入金		1,667,910千円
計		2,200,000千円	計		2,178,000千円
2. 外貨建の資産					
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額			
現金及び預金	2,500千US\$	277,125千円			
3. 会社が発行する株式の総数 16,800,000株 発行済株式数 6,825,000株 前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨決議されました。			3. 会社が発行する株式の総数 16,800,000株 発行済株式数 6,825,000株 ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。			4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。		
(株) キングスター		300,000千円	(株) キングスター		89,807千円

(損益計算書関係)

第 20 期 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月 31日)	第 21 期 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 8月 31日)																												
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>店 舗 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,893</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりました事業税(当期144,016千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期586,690千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、事業所税(当期1,474千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	建 物	902千円	構 築 物	212	工具器具及び備品	420	差入敷金保証金	1,799	店 舗 撤 去 費 用	1,558	計	4,893	車 両 運 搬 具	11千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">20,006千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>店 舗 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,234</td> </tr> </table>	建 物	20,006千円	構 築 物	6,641	車 両	76	工具器具及び備品	1,911	差入敷金保証金	3,116	店 舗 撤 去 費 用	7,482	計	39,234
建 物	902千円																												
構 築 物	212																												
工具器具及び備品	420																												
差入敷金保証金	1,799																												
店 舗 撤 去 費 用	1,558																												
計	4,893																												
車 両 運 搬 具	11千円																												
建 物	20,006千円																												
構 築 物	6,641																												
車 両	76																												
工具器具及び備品	1,911																												
差入敷金保証金	3,116																												
店 舗 撤 去 費 用	7,482																												
計	39,234																												

(リース取引関係)

第 20 期 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月31日)					第 21 期 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 8月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	車 運 搬 具	両 具 及 び 備 品	長 期 前 払 費 用	合 計	建 物	車 運 搬 具	両 具 及 び 備 品	其 他 の 無 形 固 定 資 産	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取 得 価 額 相 当 額	19,577	1,342,579	13,789	1,375,946	取 得 価 額 相 当 額	3,823	19,577	1,965,324	50,684	2,039,409
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,244	346,936	6,311	356,491	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	191	7,159	610,243	12,563	630,157
期 末 残 高 相 当 額	16,333	995,643	7,477	1,019,454	期 末 残 高 相 当 額	3,631	12,417	1,355,081	38,120	1,409,251
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
	1 年 以 内			263,002千円		1 年 以 内			395,591千円	
	1 年 超			766,689千円		1 年 超			1,031,073千円	
	計			1,029,692千円		計			1,426,664千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支 払 リ ー ス 料			219,774千円		支 払 リ ー ス 料			360,872千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額			203,855千円		減 価 償 却 費 相 当 額			339,435千円	
	支 払 利 息 相 当 額			17,774千円		支 払 利 息 相 当 額			29,298千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左					
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左					
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記					
未経過リース料					未経過リース料					
	1 年 以 内			5,670千円		1 年 以 内			5,670千円	
	1 年 超			96,963千円		1 年 超			91,293千円	
	計			102,633千円		計			96,963千円	

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 20 期 (平成11年 8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,163	1,075	88
債 券			
そ の 他			
小 計	1,163	1,075	88
固定資産に属するもの			
株 式	73,094	98,576	25,481
債 券			
そ の 他			
小 計	73,094	98,576	25,481
合 計	74,257	99,651	25,393

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式会社には、自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

第 20 期

88千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 20 期

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式

100,400千円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式
100,000千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 20 期 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金につき、将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社の行っているデリバティブ取引は、変動金利の固定化または、金利上昇を一定範囲に限定するものであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。
(5) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	第 20 期 (平成11年 8月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金 利 オ プ シ ョ ン 取 引				
	キ ャ ッ プ	1,060,000	1,020,000	1,822	7,514
	買 建	(9,336)	(1,586)		
	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	659,500	481,500	4,267	4,267
	合 計	1,719,500	1,501,500	2,445	11,782

(注) 1. 時価の算定方法

キャップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の括弧内は、貸借対照表に計上したオプションプレミアム額であります。

(税効果会計関係)

第 21 期 (平成12年 8月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
賞与引当金損金算入限度超過額	20,613千円
一括償却資産減価償却超過額	10,546千円
未払事業税	42,451千円
その他	6,297千円
繰延税金資産合計	<u>79,909千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	3.5%
その他	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>

(1株当たり情報)

第 20 期		第 21 期	
1株当たり純資産額	547円37銭	1株当たり純資産額	694円00銭
1株当たり当期純利益	89円60銭	1株当たり当期純利益	152円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位：千円)

株式	銘柄	株式数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		伊藤忠テクノサイエンス株式会社	300	8,397	5,625
	計	300	8,397	5,625	
公社債・国債 及び地方債	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	(ユーロ円建他社株転換条項付債券) スウェーデン輸出信用銀行	13,140	13,140	13,140	
	計	13,140	13,140	13,140	
その他の 有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	(証券投資信託受益証券)				
	野村日本株戦略ファンド		49,927	49,927	
	日興エボリュション		49,927	49,927	
	継続投資Jエクイティ		49,939	49,939	
	計		149,793	149,793	
合計			171,331	168,559	

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	株式会社 東海銀行	165,000 ^株	91,515	89,319	
	株式会社 愛知銀行	1,595	13,018	11,834	
	株式会社 大和銀行	60,000	10,283	10,283	
	株式会社 清水銀行	400	2,581	1,727	
	株式会社 トップアド	800	400	400	
	計		227,795	117,799	113,566

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、過年度において評価減を行ったものであります。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	2,547,417	481,584	63,280	2,965,721	942,943	170,179	2,022,778	
	構築物	920,546	199,087	10,152	1,109,481	401,376	87,419	708,104	
	機械及び装置	13,068			13,068	5,400	1,269	7,668	
	車両運搬具	68,318		1,492	66,826	53,801	5,822	13,024	
	工具器具及び備品	1,160,976	81,311	14,919	1,227,368	834,038	122,703	393,329	
	土地	947,475			947,475			947,475	
	建設仮勘定	13,752	230,198	221,650	22,300			22,300	
計	5,671,555	992,181	311,495	6,352,241	2,237,559	387,393	4,114,681		
無形 固定 資産	借地権	47,508	10,162		57,670			57,670	
	電話加入権	23,648	2,040	291	25,396			25,396	
	その他の無形固定資産	2,304	3,600	510	5,394	867	496	4,526	
	計	73,460	15,802	801	88,462	867	496	87,594	
長期前払費用	84,194	1,016	8,866	76,345	56,391	16,501	19,953		
繰延 資産									
	計								

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建 物	店舗新設によるもの(羽咋店他45店)	405,347千円
	店舗移転によるもの(草薙店他)	10,185千円
	店舗改装によるもの(仙台泉中央店他)	20,693千円
構 築 物	店舗新設によるもの(羽咋店他45店)	184,731千円
	店舗移転によるもの(草薙店他)	6,256千円
	店舗改装によるもの(仙台泉中央店他)	6,462千円
工 具 器 具 及 び 備 品	店舗新設によるもの(羽咋店他45店)	69,149千円
	店舗移転によるもの(草薙店他)	2,402千円
	店舗改装によるもの(仙台泉中央店他)	8,149千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のほとんどは本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

3. 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。
なお、当該変更による振替額1,356千円は、「長期前払費用」の当期減少額に含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		940,500			940,500	
うち既発行株式	額面普通株式	(6,825,000株) 940,500	(株)	(株)	(6,825,000株) 940,500	
	計	(6,825,000株) 940,500	()	()	(6,825,000株) 940,500	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
資本準備金		1,118,500			1,118,500	
株式払込剰余金						
計		1,118,500			1,118,500	
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		35,412	10,009		45,422	(注) 1
任意積立金						
別途積立金		980,000	320,000		1,300,000	(注) 2
計		1,015,412	330,009		1,345,422	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	3,814	3,164		3,814	3,164	
賞与引当金	162,782	207,236	162,782		207,236	
退職給与引当金	49,544	19,551	5,287		63,809	

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」欄の金額は、法人税法の規定による取崩（洗替）額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

イ. 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	30,120	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	152,151	
	普 通 預 金	72,849	
	別 段 預 金	89	
	定 期 預 金	488,900	
	計	713,991	
合 計	744,111		

ロ. 受 取 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 信 販 (株)	2,922	
(株)ラ イ フ	120	
(株)オリエントコーポレーション	70	
合 計	3,113	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 12 年 9 月 満 期	56	
” 10 月 ”		
” 11 月 ”	1,471	
” 12 月 ”	1,249	
平 成 13 年 1 月 ”	335	
” 2 月 以降満期		
合 計	3,113	

八. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ジェーシービー	41,763	
(株) ディーシーカード	34,972	
(株) 住友クレジットサービス	32,750	
(株) ミリオンカード・サービス	27,288	
日 本 信 販 (株)	24,237	
そ の 他	114,452	ユーシーカード(株)他
合 計	275,466	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 未 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
219,483	4,281,504	4,225,522	275,466	93.9%	21.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二. 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
フ レ ー ム	1,126,700	
レ ン ズ	43,018	
サ ン グ ラ ス	228,653	
コ ン タ ク ト レ ン ズ	39,956	
コ ン タ ク ト 備 品	10,329	
そ の 他	42,285	
合 計	1,490,944	

ホ.貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
収 入 印 紙	529	
そ の 他	1,343	
合 計	1,872	

ヘ.差入敷金保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 賃 借 保 証 金	3,038,991	
社 宅 賃 借 保 証 金	33,064	
合 計	3,072,055	

(2) 負 債 の 部

イ.買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ソーラオプティカルジャパン(株)	47,181	
(株) シ - ド	44,793	
(株) アサヒオプティカル	37,883	
(株) ニコン・エシロール	22,922	
パナメディカル(株)	19,776	
そ の 他	135,602	(株)キングスター他
合 計	308,161	

ロ．1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	1,859,260 (577,190)	設備資金	平成17年9月	土地・建物
(株) 大和銀行	488,180 (278,340)	設備資金	平成16年9月	土地・建物
(株) 静岡銀行	255,000 (60,000)	設備資金	平成16年11月	無担保
(株) 住友銀行	237,500 (50,000)	設備資金	平成17年4月	無担保
(株) 富士銀行	234,191 (79,179)	設備資金	平成15年10月	土地・建物
三菱信託銀行(株)	206,003 (75,996)	設備資金	平成16年11月	無担保
(株) 清水銀行	138,338 (69,992)	設備資金	平成17年1月	無担保
商工組合中央金庫	111,700 (34,800)	設備資金	平成17年1月	無担保
(株) 第一勧業銀行	38,000 (12,000)	設備資金	平成15年10月	土地
(株) 愛知銀行	19,200 (19,200)	設備資金	平成12年10月	無担保
中央三井信託銀行(株)	10,000 (10,000)	設備資金	平成13年8月	無担保
住友信託銀行(株)	9,330 (9,330)	設備資金	平成13年7月	無担保
合計	3,606,702 (1,276,027)			

(注) 金額欄の()内の金額は内書で、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として表示しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	8月31日	定時株主総会	11月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券	中間配当基準日	2月末日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年8月31日現在及び2月末日現在の所有株式100株以上の株主に対し、一律、メガネ一式(レンズ+フレーム)50%引きの優待割引券2枚を贈呈する。		

(注) (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書
平成11年10月13日
東海財務局長に提出。
自平成10年9月1日至平成11年2月28日(第20期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 自 平成10年9月1日) 平成11年11月29日
(第20期) 至 平成11年8月31日) 東海財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
(第20期中) 自 平成11年9月1日) 平成12年5月19日
至 平成12年2月29日) 東海財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成12年6月20日
東海財務局長に提出。
自平成8年9月1日至平成9年8月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成12年6月20日
東海財務局長に提出。
自平成9年9月1日至平成10年8月31日事業年度(第19期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成12年6月20日
東海財務局長に提出。
自平成10年9月1日至平成11年8月31日事業年度(第20期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成12年9月8日
東海財務局長に提出。
自平成8年9月1日至平成9年8月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成12年9月8日
東海財務局長に提出。
自平成9年9月1日至平成10年8月31日事業年度(第19期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成12年9月8日
東海財務局長に提出。
自平成10年9月1日至平成11年8月31日事業年度(第20期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 臨時報告書
平成12年9月8日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。